

令和3年度

国分寺市下水道事業会計
決算審査意見書

令和4年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1
1 業務の状況	1
2 予算及び決算の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 建設改良事業	3
(4) 職員数	3
(5) 下水道使用料の収入状況	4
(6) 企業債	4
(7) 繰入金	4
3 経営成績	5
(1) 収益及び費用	5
(2) 収益性	6
4 財政状態	7
(1) 資産	8
(2) 負債	8
(3) 資本	8
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 経営指標	10
7 むすび	11

凡 例

1. 文中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)
2. 増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第 2 位を四捨五入した。
3. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。

令和3年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月22日から令和4年8月25日まで

第2 審査の対象

令和3年度 国分寺市下水道事業会計決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和3年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第5 審査の概要

下水道事業会計は昨年度より地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計に移行している。

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	128,011	127,272	739	0.6
B	処理区域内人口 (人)	128,007	127,268	739	0.6
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0.00	0.0
D	水洗化人口 (人)	127,226	126,453	773	0.6
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.39	99.36	0.03	0.0
F	年間処理水量 (m ³)	16,854,511	17,866,529	△ 1,012,018	△ 5.7
G	年間有収水量 (m ³)	13,004,663	13,046,914	△ 42,251	△ 0.3
H	有収率 (G/F) (%)	77.16	73.02	4.13	5.7

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額 25 億 2,802 万円に対し、決算額は 25 億 6,819 万円で収入率は 101.6%となっている。

収益的支出は予算額 28 億 8,030 万 1 千円に対し、決算額は 28 億 3,173 万 4 千円で執行率は 98.3%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス 2 億 6,354 万 4 千円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,528,020,000	2,568,189,820	40,169,820	101.6	2,676,255,908	△ 108,066,088	△ 4.0
1 営業収益	1,941,661,000	1,971,447,180	29,786,180	101.5	2,085,497,154	△ 114,049,974	△ 5.5
2 営業外収益	586,359,000	596,742,640	10,383,640	101.8	590,758,754	5,983,886	1.0

【支出】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	2,880,301,000	2,831,733,715	48,567,285	98.3	2,935,672,961	△ 103,939,246	△ 3.5
1 営業費用	2,728,782,000	2,692,615,161	36,166,839	98.7	2,716,575,803	△ 23,960,642	△ 0.9
2 営業外費用	150,439,000	139,083,471	11,355,529	92.5	176,038,714	△ 36,955,243	△ 21.0
3 特別損失	80,000	35,083	44,917	43.9	43,058,444	△ 43,023,361	△ 99.9
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額 3 億 6,983 万円に対し、決算額は 2 億 5,541 万 9 千円で収入率は 69.1%となっている。

資本的支出は予算額 9 億 9,831 万 3 千円に対し、決算額は 8 億 8,192 万 6 千円で執行率は 88.3%となっており、翌年度繰越額 4,188 万 6 千円が発生している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 2,650 万 7 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,744 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 8,320 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 9,135 万 4 千円により補填している。なお、不足する額と補填額の差額 3,450 万円（未払相当分）については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置されることとなる。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況表は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
資本的収入	369,830,000	255,419,069	△ 114,410,931	69.1	274,713,649	△ 19,294,580	△ 7.0
1 企業債	271,200,000	142,800,000	△ 128,400,000	52.7	166,000,000	△ 23,200,000	△ 14.0
2 他会計補助金	28,979,000	28,978,000	△ 1,000	100.0	33,922,000	△ 4,944,000	△ 14.6
3 負担金等	69,651,000	83,641,069	13,990,069	120.1	74,791,649	8,849,420	11.8

【支出】

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	998,313,000	881,926,384	41,886,000	74,500,616	88.3	1,040,603,599	△ 158,677,215	△ 15.2
1 建設改良費	350,982,000	236,596,144	41,886,000	72,499,856	67.4	202,191,606	34,404,538	17.0
2 企業債償還金	645,331,000	645,330,240	0	760	100.0	838,411,993	△ 193,081,753	△ 23.0
3 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	—

(3) 建設改良事業

都下水道局による流域下水道建設事業及び改良事業に対し、関係市町村負担金を支出している。また、東京都が実施している都市計画道路3・2・8号線の街路築造工事のうち、排水管設置工事について負担金を支払うとともに、同工事に伴う既設管撤去工事を都市づくり公社に委託して行っている。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
損益勘定支弁職員	9(3)	10(3)	△ 1
資本勘定支弁職員	2(1)	2(1)	—
合計	11(4)	12(4)	△ 1

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不能欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,436,610,819	1,330,808,293	1,388	105,801,138	92.6

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	過年度 更生額	収入済額	不能欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	112,614,119	35,083	109,698,894	571,692	2,308,450	97.4

(6) 企業債

前年度末残高は、40億3,587万4千円である。本年度中の企業債の借入額は1億4,280万円、償還額は6億4,533万円で、当年度末における残高は35億3,334万4千円となり、前年度末と比べると5億253万円の減少となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	令和2年度末 残高	令和3年度中増減額		令和3年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	4,035,873,882	142,800,000	645,330,240	3,533,343,642

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は5億7,320万8千円で、前年度と比較し1億1,418万6千円（△16.6%）減少している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	544,230,000	653,472,000	△109,242,000	△16.7
営業収益	516,794,000	621,577,000	△104,783,000	△16.9
営業外収益	27,436,000	31,895,000	△4,459,000	△14.0
資本的収入	28,978,000	33,922,000	△4,944,000	△14.6
合計	573,208,000	687,394,000	△114,186,000	△16.6

3 経営成績

収益及び費用の状況は次表のとおりである。

【収益費用の状況】

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,840,804,482	1,954,004,398	△ 113,199,916	△ 5.8
下水道使用料	1,306,009,841	1,314,927,614	△ 8,917,773	△ 0.7
他会計負担金	516,794,000	621,577,000	△ 104,783,000	△ 16.9
補助金	10,795,798	10,630,744	165,054	1.6
その他営業収益	7,204,843	6,869,040	335,803	4.9
営業費用	2,617,308,817	2,637,902,224	△ 20,593,407	△ 0.8
管きよ費	156,500,299	155,487,748	1,012,551	0.7
業務費	165,698,152	171,824,711	△ 6,126,559	△ 3.6
総係費	78,293,113	76,035,786	2,257,327	3.0
流域下水道管理運営費負担金	594,157,058	631,621,789	△ 37,464,731	△ 5.9
減価償却費	1,599,365,841	1,594,832,708	4,533,133	0.3
資産減耗費	23,294,354	8,099,482	15,194,872	187.6
営業損失	776,504,335	683,897,826	92,606,509	13.5
営業外収益	596,785,179	590,831,758	5,953,421	1.0
他会計補助金	27,436,000	31,895,000	△ 4,459,000	△ 14.0
長期前受金戻入	569,306,640	558,863,754	10,442,886	1.9
雑収益	42,539	73,004	△ 30,465	△ 41.7
営業外費用	101,240,265	137,675,396	△ 36,435,131	△ 26.5
支払利息及び企業債取扱諸費	75,302,967	108,798,902	△ 33,495,935	△ 30.8
雑支出	25,937,298	28,876,494	△ 2,939,196	△ 10.2
経常損失	280,959,421	230,741,464	50,217,957	21.8
特別損失	31,894	43,056,632	△ 43,024,738	△ 99.9
過年度損益修正損	31,894	22,663	9,231	40.7
その他特別損失	0	43,033,969	△ 43,033,969	皆減
当年度純損失	280,991,315	273,798,096	7,193,219	2.6

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は18億4,080万4千円で、主なものは、下水道使用料13億601万円、他会計負担金（雨水処理負担金）5億1,679万4千円である。営業収益は、営業費用に対し70.3%となっている。営業費用は26億1,730万9千円で、主なものは減価償却費15億9,936万6千円、流域下水道管理運営費負担金5億9,415万7千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は7億7,650万4千円である。

営業外収益は5億9,678万5千円で、主なものは、長期前受金戻入5億6,930万7千円であり、営業外費用は1億124万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費7,530万3千円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は2億8,096万円である。

特別損失は3万2千円であり、当年度の純損失は2億8,099万1千円となった。

(2) 収益性

総収益 24 億 3,759 万円に対し、総費用は 27 億 1,858 万 1 千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は 89.7%となっている。

【総収益・総費用】

(単位：円・%)

科目	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,437,589,661	2,544,836,156	△ 107,246,495	△ 4.2
営業収益	1,840,804,482	1,954,004,398	△ 113,199,916	△ 5.8
営業外収益	596,785,179	590,831,758	5,953,421	1.0
総費用	2,718,580,976	2,818,634,252	△ 100,053,276	△ 3.5
営業費用	2,617,308,817	2,637,902,224	△ 20,593,407	△ 0.8
営業外費用	101,240,265	137,675,396	△ 36,435,131	△ 26.5
特別損失	31,894	43,056,632	△ 43,024,738	△ 99.9
予備費	0	0	0	—
純利益	△ 280,991,315	△ 273,798,096	△ 7,193,219	△ 2.6
総収支比率	89.7	90.3	—	△ 0.6

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和3年度の貸借対照表は次のとおりである。

【貸借対照表】

(単位：円・%)

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
固定資産	30,066,209,908	31,373,812,063	△ 1,307,602,155	△ 4.2
有形固定資産	27,535,988,742	28,795,034,087	△ 1,259,045,345	△ 4.4
土地	196,096,648	196,096,648	0	0.0
構築物	27,339,556,170	28,598,350,202	△ 1,258,794,032	△ 4.4
車両運搬具	335,924	587,237	△ 251,313	△ 42.8
無形固定資産	2,339,269,039	2,324,175,140	15,093,899	0.6
施設利用権	2,339,269,039	2,324,175,140	15,093,899	0.6
投資その他の資産	190,952,127	254,602,836	△ 63,650,709	△ 25.0
長期未収金	190,952,127	254,602,836	△ 63,650,709	△ 25.0
流動資産	483,227,863	339,860,254	143,367,609	42.2
現金預金	360,239,924	176,012,191	184,227,733	104.7
未収金	122,987,939	163,848,063	△ 40,860,124	△ 24.9
資産合計	30,549,437,771	31,713,672,317	△ 1,164,234,546	△ 3.7
固定負債	3,058,234,556	3,390,543,643	△ 332,309,087	△ 9.8
企業債	3,058,234,556	3,390,543,643	△ 332,309,087	△ 9.8
建設改良等企業債	3,018,959,556	3,344,581,143	△ 325,621,587	△ 9.7
その他の企業債	39,275,000	45,962,500	△ 6,687,500	△ 14.5
流動負債	713,368,357	903,561,858	△ 190,193,501	△ 21.0
企業債	475,109,086	645,330,239	△ 170,221,153	△ 26.4
建設改良等の財源に 充てるための企業債	468,421,586	641,030,239	△ 172,608,653	△ 26.9
その他の企業債	6,687,500	4,300,000	2,387,500	55.5
未払金	230,576,523	250,110,915	△ 19,534,392	△ 7.8
引当金	7,682,748	8,120,704	△ 437,956	△ 5.4
賞与等引当金	7,682,748	8,120,704	△ 437,956	△ 5.4
繰延収益	11,246,702,220	11,607,442,863	△ 360,740,643	△ 3.1
長期前受金	11,246,702,220	11,607,442,863	△ 360,740,643	△ 3.1
負債合計	15,018,305,133	15,901,548,364	△ 883,243,231	△ 5.6
資本金	16,060,190,187	16,060,190,187	0	0.0
剰余金	△ 529,057,549	△ 248,066,234	△ 280,991,315	△ 113.3
資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0.0
受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0.0
利益剰余金	△ 554,789,411	△ 273,798,096	△ 280,991,315	△ 102.6
当年度未処理欠損金	△ 554,789,411	△ 273,798,096	△ 280,991,315	△ 102.6
資本合計	15,531,132,638	15,812,123,953	△ 280,991,315	△ 1.8
負債・資本合計	30,549,437,771	31,713,672,317	△ 1,164,234,546	△ 3.7

(1) 資産

本年度の資産合計額は 305 億 4,943 万 8 千円で、前年度に比べ 11 億 6,423 万 5 千円 (Δ 3.7%) 減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度の負債合計額は 150 億 1,830 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 8,324 万 3 千円 (Δ 5.6%) 減少している。これは主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより固定負債及び流動負債の企業債が減少したこと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度の資本合計額は 155 億 3,113 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 8,099 万 1 千円 (Δ 1.8%) 減少している。これは利益剰余金に当年度純損失 2 億 8,099 万 1 千円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円・％）

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	736,978,555	800,696,574	△ 63,718,019	△ 8.0
当年度純利益	△ 280,991,315	△ 273,798,096	△ 7,193,219	△ 2.6
減価償却費	1,599,365,841	1,594,832,708	4,533,133	0.3
固定資産の除却及び減損損失	23,294,354	8,099,482	15,194,872	187.6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 215,343	864,000	△ 1,079,343	△ 124.9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 410,848	6,543,776	△ 6,954,624	△ 106.3
長期前受金戻入額	△ 569,306,640	△ 558,863,754	△ 10,442,886	△ 1.9
支払利息及び企業債取扱い諸費	75,302,967	108,798,902	△ 33,495,935	△ 30.8
未収金の増減額（△は増加）	41,075,467	△ 33,232,996	74,308,463	223.6
未払金の増減額（△は減少）	△ 73,450,630	58,721,203	△ 132,171,833	△ 225.1
小計	814,663,853	911,965,225	△ 97,301,372	△ 10.7
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 75,302,967	△ 108,798,902	33,495,935	30.8
4条消費税調整額	△ 2,382,331	△ 2,469,749	87,418	3.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,220,582	△ 76,577,482	26,356,900	34.4
有形固定資産の取得による支出	△ 33,351,577	△ 97,767,068	64,415,491	65.9
無形固定資産の取得による支出	△ 129,488,074	△ 87,524,063	△ 41,964,011	△ 47.9
国庫補助金等による収入	83,641,069	74,791,649	8,849,420	11.8
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,978,000	33,922,000	△ 4,944,000	△ 14.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,530,240	△ 635,111,993	132,581,753	20.9
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,800,000	184,200,000	△ 41,400,000	△ 22.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,030,240	△ 835,899,493	194,869,253	23.3
その他の企業債による収入	0	19,100,000	△ 19,100,000	皆減
その他の企業債の償還による支出	△ 4,300,000	△ 2,512,500	△ 1,787,500	△ 71.1
資金増加額（又は減少額）	184,227,733	89,007,099	95,220,634	107.0
資金期首残高	176,012,191	87,005,092	89,007,099	102.3
資金期末残高	360,239,924	176,012,191	184,227,733	104.7

業務活動によるキャッシュ・フローは7億3,697万9千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,022万1千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億253万円となった。

これにより全体の資金増加額は1億8,422万8千円となり、資金期末残高は3億6,024万円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
経常収支比率 (%) (注1)	89.7	91.7	△ 2.0
経費回収率 (%) (注2)	111.7	110.2	1.5
汚水処理原価 (円/m ³) (注3)	89.9	94.4	△ 4.5
流動比率 (%) (注4)	67.7	37.6	30.1
自己資本構成比率 (%) (注5)	87.7	86.5	1.2

(注1) 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

(注2) 経費回収率 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされている。

(注3) 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

(注4) 流動比率 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

(注5) 自己資本構成比率 = $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

経営成績は、営業収益 18 億 4,080 万 4 千円、営業費用 26 億 1,730 万 9 千円で、両者差引いた結果、営業損失は 7 億 7,650 万 4 千円となった。また、営業外収益 5 億 9,678 万 5 千円、営業外費用 1 億 124 万円で、経常損失は 2 億 8,096 万円となった。これに特別損失 3 万 2 千円を加えると、当年度の純損失は 2 億 8,099 万 1 千円である。

収益性は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は 89.7% で赤字となっているが、下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が 111.7% となり、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。

財政状態は、資産総額 305 億 4,943 万 8 千円で、負債総額 150 億 1,830 万 5 千円である。令和 3 年度末現在の企業債残高は 35 億 3,334 万 4 千円で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は 67.7%、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 87.7% である。

資金収支の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 3,697 万 9 千円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローは 5,022 万 1 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 253 万円のマイナスとなり、資金増減額は 1 億 8,422 万 8 千円のプラスとなり、資金の期末残高は 3 億 6,024 万円である。

本市の公共下水道は昭和 46 年に事業が着手され、下水道普及率は 100.0%、水洗化率は 99.39% となっている。下水道事業は概成し、接続率も高水準となっている。

一方で、施設は標準耐用年数とされる 50 年を経過しているものもあるため、老朽化による施設の改築・更新への対応が必要となってくる。そのための費用の増加が見込まれる一方で、人口減少に伴う水需要の低下等により使用料収入の減収が想定されるという課題が生じている。

下水道サービスは、市民にとって、安心・安全で衛生的な住環境を維持する上で必要不可欠なライフラインである。そのため、下水道サービスを安定的かつ永続的に提供するために、上記課題について検討し、対応することが非常に重要となっている。

この課題解決のための一つの手法として、本市でも令和 2 年度から地方公営企業法の一部を適用し公営企業会計に移行しているが、移行により、財務諸表等の作成を通じて、経営成績や財政状態などの経営状況を的確に把握・分析し、経年変化の把握や他市比較を行うことが可能となった。公営企業会計に移行したことによるメリットを生かし、既に策定した「国分寺市公共下水道ストックマネジメント実施方針」及び「国分寺市下水道事業経営戦略」の下、経営状況等についての的確に把握した上で詳細な経営分析を行い、中長期的な視点で計画的な経営に取り組み、上記課題を解決すべく効率的で健全な事業経営を行う必要がある。

地方公営企業法は第 3 条で、「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」ことを経営の基本原則としている。本市の下水道事業は、普及拡大の段階から、サービスの持続的提供・本格的な維持管理の段階へと移行しつつあるが、上記基本原則に基づき、効率的で健全な事業経営に努め、市民の下水道事業に対する信頼に応え、安定的かつ永続的な下水道事業運営をより一層推し進められることを望むものである。